

予算質疑

●審議日程 5日間 (3/17、18、22、24、25)

市税増収の要因は

問 市税が増収となっているが、その要因は移住による納税義務者が増えることで、効果の波及が税収にもつながります。また、企業誘致による固定資産税の増収や給与所得者が増加したことからも、安定的に市税が増えるの見込んでいます。

シティセールスに注力

問 市として、メインターゲットを明確化し、公式LINEでのアンケートやPR動画の発信等、プロモーションの強化を図るべきだ。

答 魅力の発信に努め、淡路市に住みたいと思ってもらえるよう取り組みます。秘書広報課をシティセールス広報課にしてはとの意見とお聞きします。

県内初の取組へ

問 新たな取組として、特定地域づくり事業協同組合制度を活用とのことだが、どのような仕組みか。

答 県内で初めての試みである事業で、発起会社4社により組合を設立しました。最終的には、人材派遣事業をすることになり、移住者が組合会社5社の仕事を体験し、いずれかの企業に就職するという仕組みです。移住者等への雇用の場の創出と、企業側も人材不足に対する雇用確保につながるメリットがあります。

外国人との異文化交流へ

問 地域日本語教育コーナー、ネイターの配置や地域調整会議の設置、日本語講座を行うとあるが、期待する効果は。

答 今後、「やさしい日本語」を学んでもらい、地域の方とのコミュニケーション、異文化交流、生活支援等々が行えるよう、期待しています。本市に居住する外国人は、ベトナムから124人で32%、韓国60人で16%、中国51人で13%です。



地域の魅力づくりへ

問 地域おこし協力隊の活動事業は、意欲ある都市住民を受け入れ、地域協力活動に従事する中で、定住に結び付けるとともに、地域の活性化を図ることだが、現在の7人の方の主な活動内容は。

答 7人の方の活動内容は次のとおりです。
 ・ 大学連携の推進
 ・ スポーツ振興の推進
 ・ 移住を目指す女性の活動支援
 ・ 観光振興・地域の活動支援
 ・ 淡路島ハープを活用した地域振興
 ・ 淡路ブレイブオーシャンズの活動支援
 ・ 移住定住および関係人口の創出に関する活動となっております。

災害備蓄倉庫の建築は

問 新たに、備蓄倉庫を既設倉庫の隣に増築するところだが、津波等の災害時に問題ないのか。また、食料品の備蓄で消費期限の近いものの取扱いはどうなっているのか。

答 現在の防災あんしんセンター横にある備蓄品倉庫の隣に整備します。場所は津波のハザードマップ圏内ですが、リスク分散を検討した結果、当該地になりました。消費期限の近い備蓄食料品は、町内会の訓練や学校教育での体験で使うなど活用しており、現状では廃棄しているものはありません。

出前市役所廃止の対応は

問 廃止による費用対効果は。
 また、平日仕事のため、土曜日、日曜日、休日に出前市役所を利用していた市民に対するサポートはどうするのか。

答 賃貸料が、年間約600万円減少となります。今後、利用者の要望も精査し、どのような形が良いのかも含め、本庁での休日の相談業務も検討していきます。

ごみ15%削減へ

問 資源ごみ集団回収事業は、どのような団体が対象になるのか。また、回収はどこで行うのか。

答 市が認める非営利の地域団体(町内会・PTA等)が実施する集団回収に対し、50kg当たり市ごみ袋(中10枚入)を奨励品として支給します。事前に届出が必要で、5世帯以上の団体が対象となっています。また、回収は業者と協議の上、回収に来てもらうか、またはエコプラザへの持ち込みが可能です。

子育て学習センターの移転は

問 一宮子育て学習センターを郡家から旧遠田保育園跡に移転するところだが、利便性は低下するのではないか。

答 利用者の安全性、利便性を確保した自然豊かな環境であり、また、保護者からの要望の多かった園庭を利用した外遊びを行うことができます。

高校生入院費助成へ

問 所得制限を設け、市内在住の高校3年生まで入院費を全額補助とあるが、所得制限は撤廃すべきでは。

答 予算の関係もあり、令和4年度は所得制限を設けて実施します。所得制限を設けず全員を対象とすることは、近隣他市の状況もみながら検討します。

ふれあい商品券のデジタル化へ

問 商工会発行のふれあい商品券の申込方法がデジタル化になったことで、デジタル弱者である市民が商品券を購入できないなどの苦情が多い。その対応は。

答 苦情も多くありますが、したが、並ばずに買える等の好評な部分もありました。

不漁のタコ漁対策は

問 ヒラメやカレイ、クマエビ、真鯛等の種苗放流は行っているが、タコは市の主要魚種の一つであり、不漁が著しく、種苗放流が不可能なのか。過去には実績もあり、明石市では、ふるさと納税を活用した取組も実施しているようだが。

答 種苗放流・中間育成での対象魚種は、県の計画で行っており、新たな計画ではナマコを導入する予定です。タコに関しては、今後の研究成果次第となります。

施設管理の在り方は

問 公の施設の指定管理料の不平等が問題だ。方向性を早期に検討すべきだ。

答 旧5町からのしがらみ等を背負いながら、合併後徐々に整理してきましたが、見直しのタイミングとっています。

問 令和4年度も施設維持を目的とした予算が組まれている。公平・平等の原則の下、指定管理者の公募や売却等、早期に決断すべきでは。

答 現実的な対応として、指定管理料を払うことで施設運営をしています。整理すべき時期と認識しています。今後も施設の整理に評価を行い、市民に分かりやすい対応を行っていきます。

